

2023 年度 事業計画書（案）
(2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人ユニバーサル就労センター

1. 事業の方針

人材育成や体制の変革を主として、利用者支援や組織の経営力向上のための基盤強化を進める。

また内外における連携の維持・拡大を行うほか、地域の障害者雇用や、個人の一般就労上の課題を、関係者間で協働して解決するための体制づくりを促進する。

(1) 就労移行支援事業

- ①利用者数（年間・延べ）38 人、平均通所率（年間）85%
- ②新規一般就労者数 8 人、新規一般就労 6 カ月達成率 100%
- ③障がい者委託訓練事業（5 年連続受託）や「つながりの仕事おこし」事業を通じた新たな就労先等の開拓
- ④北勢地域若者サポートステーションとの連携を通じた対象者へのニーズに合った支援提供
- ⑤各種学校や障害児サービス事業所等との連携による事業所の周知、新規利用者の獲得
- ⑥四日市障がい者就労移行支援事業所ネットワーク会議の事業を通じた他事業所や企業等との連携の強化

(2) 就労継続支援 B 型事業

- ①利用者の通所日数と勤務時間の拡大・維持（週 5 日または 1 日を通じた在所）
- ②利用者の作業スキルの拡大とそれに応じた製造体制作り
- ③利用者のコミュニケーションスキル向上のための支援の工夫
- ④商品力の強化、販路の開拓・確保
- ⑤カフェプラウトと連携し、利用者の訓練内容の幅を拡大。その他利用者育成のための新たな作業の切り出し・掘り起こし

(3) 就労定着支援事業

- ①利用契約者数 8 人の維持
- ②利用者の仕事への意識をより高める関わりの工夫
- ③就労先企業等との情報共有と連携強化、後方支援

(4) 生活訓練事業

- ①平均通所率 50%以上
- ②個別支援とプログラム内容の工夫・充実（6 月以降、午前・午後体制になることを活かし）
- ③利用者数 4 人以上を維持

- ④他事業所や機関との連携を進め、利用者の個別性に応じた進路を開拓する。
- ⑤他事業所や機関との連携を進め、事業所の認知度を上げ、新規利用者の獲得につなげる

(5) 特定相談支援事業（相談支援事業所ライツ）

- ①契約者 50 人以上を維持
- ②関係機関等との更なる連携強化、新たなネットワークの構築
- ③同法人内である強み（就労支援・生活支援等）を活かし、利用者への支援や連携を行う。適宜同法人の通所事業等を紹介し、サービス利用へつなげる
- ④ICT を活用し、更なる事務負担の軽減を行い、業務効率化を行う

(6) 三重県障がい者委託訓練事業

- ・訓練実施数 10 件以上
（過去 5 年間訓練未実施事業所での訓練件数 5 件以上
かつ、桑名・四日市・鈴鹿以外のハローワークが受講指示を行う訓練が 4 件以上）

(7) その他の事業

- ①市民社会研究所との連携事業
 - ・「つながりの仕事おこし」事業
 - ・三重県教育委員会進路実現事業
- ②四日市市なやプラザとの連携事業（除草作業）

(8) 四日市市障害者体育センター指定管理

- ・利用者数、稼働率向上のための更なる工夫の検討

【全体事項】

- ・職員の人材育成のための研修体制の強化。
引き続き情報集約・計画反映・実践・評価のサイクルを強化。
- ・広報活動の戦略等の更なる検討・実施
- ・各事業所における外部の事業所、他機関、家族等との更なる連携強化
- ・利用者家族会に関する具体的検討・準備
- ・四日市障がい者就労移行支援事業所ネットワーク会議、「つながりの仕事おこし」事業等での活動を通じた他機関や企業等との連携・協働の拡大
- ・2 棟体制の早期安定化、新たな職員間連携の仕組みの確立・定着
- ・職員の労働環境や処遇の改善、新規人事評価制度の確立
- ・職員のモチベーションや健康の維持・向上のための取り組み・工夫の検討、定期的な職員面談
- ・中小企業家同友会のつながりを活かした経営ノウハウの吸収、組織内での実践

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定 日時	実施予定 場所	従業者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見込み (千円)
障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者福祉サービス等の事業	①就労移行支援事業 ②就労継続支援 B 型事業 ③就労定着支援事業 ④生活訓練事業 ⑤特定相談支援事業 ⑥その他の事業 ⑦四日市市障害者体育センターの指定管理（共同運営）	2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日	①②③④⑤⑥ ユニバーサル 就労センター ⑦ 四日市市障害 者体育センタ ー	14 人程度	四日市市及 び近隣の障 害者等	60,836

(2) その他の事業

なし